

(参考) 令和6年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	6年度	5年度	増減		6年度	5年度	増減
固定資産	61,453	47,107	14,346	固定負債	42,237	43,599	▲ 1,362
有形固定資産	50,353	36,502	13,851	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	39,569	40,794	▲ 1,225
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,958	5,871	87	通常債	26,376	26,684	▲ 308
インフラ資産(道路、砂防等)	30,346	30,631	▲ 285	臨時財政対策債	13,193	14,110	▲ 917
所有外管理資産	14,049	-	14,049	退職手当引当金	2,633	2,758	▲ 125
無形固定資産	2	2	0	その他	35	47	▲ 12
投資その他の資産	11,098	10,603	495	流動負債	5,697	4,425	1,272
投資及び出資金	2,129	2,121	8	1年内償還予定地方債	5,044	3,797	1,247
長期貸付金	574	596	▲ 22	通常債	3,415	2,749	666
基金(流動性が低いもの)	8,396	7,886	510	臨時財政対策債	1,629	1,048	581
その他	▲ 1	0	▲ 1	賞与等引当金	314	296	18
				その他	339	332	7
流動資産	1,784	1,825	▲ 41	負債合計 B	47,934	48,024	▲ 90
現金預金	734	710	24	純資産 C (A-B)	15,303	908	14,395
基金(流動性が高いもの)	1,018	1,076	▲ 58	(1,254)	(346)		
その他	32	39	▲ 7	負債・純資産合計 D (B+C)	63,237	48,932	14,305
資産合計 A	63,237	48,932	14,305	(49,188)	(256)		
(49,188)							

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと

② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

2 ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

資産は6兆3,237億円、負債は4兆7,934億円で、資産から負債を差し引いた純資産は1兆5,303億円となっている。各科目の金額を令和5年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- 固定資産のうち、有形固定資産は、総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、所有外管理資産を新たに計上したことなどにより、1兆3,851億円増加した。
また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、495億円増加した。
- 流動資産は、新型コロナ対策関連の国庫支出金の返納等の財源として基金を取り崩したことなどにより、41億円減少した。
- これらの結果、資産合計(A)は、1兆4,305億円増加した。
(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、256億円の増加)
- 固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことなどにより、1,362億円減少した。
- 流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が増加したことなどにより、1,272億円増加した。
- これらの結果、負債合計(B)は、90億円減少した。
- 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、1兆4,395億円増加した。
(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、346億円の増加)

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	6年度	5年度	増減
経常費用 A	14,825	14,602	223
業務費用	7,220	6,916	304
人件費	4,035	3,882	153
職員給与費	3,479	3,351	128
その他(退職手当引当金繰入額等)	556	531	25
物件費等	2,582	2,588	▲ 6
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	816	882	▲ 66
維持補修費等	842	782	60
減価償却費	924	924	0
その他の業務費用(支払利息等)	603	446	157
移転費用	7,605	7,686	▲ 81
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,653	6,673	▲ 20
その他	952	1,013	▲ 61
経常収益(使用料及び手数料等) B	501	486	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,324	14,116	208
臨時損失(災害復旧事業費等) D	190	252	▲ 62
臨時利益 E	5	43	▲ 38
純行政コスト F(C+D-E)	14,509	14,325	184

行政コスト計算書の金額を令和5年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、223億円増加している。
これは、給与改定により職員給与費が増加したことなどによるものである。
- ・ 臨時損失(D)は、62億円減少している。
これは、事業の進捗により、災害復旧事業費が減少したことなどによるものである。
- ・ これにより、純行政コスト(F)は184億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄っているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト(▲) B	▲ 14,509
財源 C	14,837
税収等(税収、地方交付税等)	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D(B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,395 (346)
本年度末純資産残高 H(A+G)	15,303 (1,254)

(注) () 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,736
業務費用支出	9,131
人件費支出	4,144
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,621
その他の支出(支払利息等)	3,366
移転費用支出	7,605
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,654
その他の支出	951
業務収入	17,809
税収等収入(税収、地方交付税等)	15,278
国等補助金収入	2,042
その他の収入	489
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	179
臨時収入	83
業務活動収支 A	977
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,153
公共施設等整備費支出	749
貸付金支出	2,642
その他の支出	1,762
投資活動収入	4,156
国等補助金収入	188
基金取崩収入	1,299
貸付金元金回収収入	2,665
その他の収入	4
投資活動収支 B	▲ 997
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,796
地方債償還支出	3,796
財務活動収入	3,818
地方債発行収入	3,818
財務活動収支 C	22
本年度資金収支額 D(A+B+C)	2
前年度末資金残高 E	609
本年度末資金残高 F(D+E)	611
前年度末歳計外現金残高 G	101
本年度歳計外現金増減額 H	22
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	123
本年度末現金預金残高 J(F+I)	734

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び 1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (2 1 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金、公益財団法人福岡県人権啓発情報センター 他

(注) 令和6年度において、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターへの出資を解消したことから、連結対象から外れた。

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	6年度	5年度	増減		6年度	5年度	増減
固定資産	76,867	62,435	14,432	固定負債	55,635	57,079	▲ 1,444
有形固定資産	67,197	53,291	13,906	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,789	45,447	▲ 1,658
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,843	6,780	63	通常債	30,596	31,337	▲ 741
インフラ資産(道路、砂防等)	46,305	46,511	▲ 206	臨時財政対策債	13,193	14,110	▲ 917
所有外管理資産	14,049	-	14,049	退職手当引当金	2,641	2,767	▲ 126
無形固定資産	121	124	▲ 3	その他	9,205	8,865	340
投資その他の資産	9,549	9,020	529	流動負債	6,546	5,059	1,487
投資及び出資金	297	292	5	1年内償還予定地方債	5,713	4,198	1,515
長期貸付金	306	323	▲ 17	通常債	4,084	3,150	934
基金(流動性が低いもの)	8,737	8,223	514	臨時財政対策債	1,629	1,048	581
その他	209	182	27	賞与等引当金	315	298	17
				その他	518	563	▲ 45
流動資産	2,536	2,630	▲ 94	負債合計 B	62,181	62,138	43
現金預金	1,327	1,256	71	純資産 C (A-B)	17,227	2,933	14,294
基金(流動性が高いもの)	1,018	1,076	▲ 58		(3,178)		(245)
その他	191	298	▲ 107				
繰延資産	5	6	▲ 1				
資産合計 A	79,408 (65,359)	65,071	14,337 (288)	負債・純資産合計 D (B+C)	79,408 (65,359)	65,071	14,337 (288)

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。
① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと
② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと
2 ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	6年度	5年度	増減
経常費用 A	20,085	20,009	76
業務費用	8,301	8,040	261
人件費	4,135	3,980	155
職員給与費	3,575	3,445	130
その他(退職手当引当金繰入額等)	560	535	25
物件費等	3,167	3,158	9
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,037	1,125	▲ 88
維持補修費	1,009	913	96
減価償却費	1,051	1,055	▲ 4
その他	70	65	5
その他の業務費用(支払利息等)	999	902	97
移転費用	11,784	11,969	▲ 185
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,150	11,291	▲ 141
その他	634	678	▲ 44
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,476	1,449	27
純経常行政コスト C(A-B)	18,609	18,560	49
臨時損失(災害復旧事業費等) D	239	266	▲ 27
臨時利益 E	5	45	▲ 40
純行政コスト F(C+D-E)	18,843	18,781	62

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,933
純行政コスト(▲) B	▲ 18,843
財源 C	19,105
税収等(税収、地方交付税等)	15,238
国等補助金	3,867
本年度差額 D(B+C)	262
資産評価差額 E	▲ 4
無償所管換等 F	14,036
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,294 (245)
本年度末純資産残高 H(A+G)	17,227 (3,178)

(注) () 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。